

# 法学部における「比較憲法」を考える

——変容する法学部の中で「刑事政策」・「法社会学」との対比をしながら——

君 塚 正 臣

## はじめに

2004年に法科大学院が設立され、その後、定員減と募集停止の嵐が吹き荒れ、法学部が変容している。難しい部分は法科大学院に委ね、基礎重視と言いつつ、応用科目などが減少しているようである。例えば、筆者の専攻は憲法学であるが、総論・統治機構・人権という意味での「憲法」の講義単位数が僅かずつ減少しているのではないかと体感を持っている（同様のことは、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法総論の後半部分にもあるのかもしれない）。難しい原理論や憲法訴訟論などは法科大学院のレベルだということが暗黙の了解になりだしたきらいがある。

ただ、「憲法」の講義単位数減は、2004年以前の各法学部の開講単位数が個人の力では調査困難であるため、なかなか明確に示せそうもない。そこで、気付いたのが「比較憲法」講義の削減状況の調査である。様々な情報を総合すると、同科目は激減している危惧がある。「比較憲法」は「憲法」に比べ、法学部では周辺科目であるので、削減の対象となり易いかもしれない。しかも、あるかないかは明確になり易い。今年度の開講状況を調べられれば、同科目の存否から、現在の法学部における憲法講座の置かれている状況は、かなり明確に語れる可能性がある。今や、大多数の大学ではシラバスをwebページ上で公開しており、今年度の開講科目、学期、単位、担当教員、講義の概要ま

で外部の者にも開示するのが常識という時代となった（但し、東海大学は「シラバス」の公開をしているものの、それは当該カリキュラムの中での当該科目の位置付け等であって、その先、2018年度の講義内容の情報は殆どない。教養科目（総合教育科目）などすら、同じ名称の科目であれば、いつ誰が講義しても同じ内容になるべしとの思い込みか、平成国際大学は2017年度から推測せざるを得なかった。逆に、神戸大学が、教員全員の出身高校まで公開しているのは如何なものか）。このため、この調査は比較的容易となった。

次に、「比較憲法」の窮状を訴えても、学部全体がそうであれば仕方ない、との声も出てこよう。そこで、他の科目幾つかとの比較を行いたい。この場合、「民法総則」を検証しても、さすがに同科目があらゆる意味で存在しない法学部はまずあり得ないであろうから、以前であれば、法学部には開講が必須と思えるものだが、再編の際に削減もしくは縮小されるのではないかと思える科目を挙げるべきである。筆者の思い付きは広義の「刑事政策」と「法社会学」である。それが何故かについては、随時説明する。

そして、対象となる法学部とは、基本的に名称が「法学部」にほぼ限定したい。政経学部、法経学部、不動産学部、政策科学部などの名称の学部で「憲法」が開講されている場合も多いであろうが、限界確定が難しく、基本的には名称で切ることにする。但し、東京経済大学現代法学部を除外するのは余りに意図的に見えるの

でこれは検証対象に加えるほか、国立大学では法学部の設立が抑制されていることに鑑み、国公立大学で学科名称が「法学科」もしくは「法律学科」であるときには、学部名称が「法学部」でなくとも検証の対象とする（逆にいえば、「法政学科」「社会科学科法律コース」のようなものは除外することにする。逆に言えば、検討対象の中には、「法学部」ではあるが、新聞学科、観光学科などは一旦含まれることになる。

本稿では、以上のような分析手法により、大学法学部による「比較憲法」の状況を検証すると共に、そこから垣間見られる法学部の現状について、若干の提言を行いたい。

### 1 法学部の変容

まず、検討を進める上で、法学部がどうなっているのかを確認したい。身の回りの環境、或いは過去の自らの経験を当然のものと思いがちである。筆者の場合も、「法学部」から15年以上遠ざかっているため、受験生や学生だった頃の常識で語る危険がある。

まず、〔表1〕は1980年度と2019年度（予定）の法学部定員である。1980年度を持ち出したのは、筆者の手元にある最も古いデータであり、その受験生時代の「常識」を支える数字となっているものだからである。39年を経て比べてみると、何よりも、総定員が約9,000人、率にして約38%増えていることが目立つ。これは、法科大学院設立前夜の2003年度のピークから減少した数字であり、背景にある大学進学率の上昇を実感させられる。しかも、私立大学分の増加が約9,500人、率にして約48%増えているのであり、増加分は全て私立大学で、国立大学は寧ろ約700人減少している。このため、以前から法学部生の8割以上は私立大学に通っているという偏りがあったが、現在では、ほぼ9割が私立大学という状況になっている。

この38年間に設立された私立大学の法学部、法経学部などから改組された法学部は30を超える。表にはないが、関東学園大学、北陸大学、

京都学園大学、姫路獨協大学のように、設立されたが既に改組されたものもある。100人未満の小規模のものもあり、地域的拡散も生じた。また、既存の法学部のうち、比較的小規模だったものは定員増に励んだ印象がある。逆に、大規模校では、法科大学院設立時に学部定員減としたところもあり、私学法学部と言えば「マンモス」のイメージもあったが、1,000人を超える定員を抱える法学部は日本大学と中央大学の2校に留まっている（これらは多くの学科を抱えており、「法律学科」として最大なのは明治大学の920名である。なお、中央大学法学部が都心回帰を決めたが、全学科・全定員でそうするのか、今後注目したい）。総じて、以前からある法学部の定員が相互に接近している印象である。公立大学は3校とも僅かながら定員増である。

これに対し、国立大学は、法科大学院設立時に定員をそこに充当して、学部法学部の定員を減少させた例が多い。更に、国立大学法人化後の予算削減と人文・社会系改組競争の中で、「法学部」ではないが「法学科」などを有していた大学で、学科の改組や募集単位の見直しが行われ（〔表1〕外だが、千葉大学は法政経学部となり、募集単位も学部となった）、地方国立大学における法科大学院の募集停止が重なっていることも併せ、私立大学とは逆に、大都市・地域中心都市以外での法学教育後退の傾向が色濃い。

「法学部」定員は現在3万3,000人余であるが、私立大学の大きな法学部で、政経学部などを有さない場合、その中に「政治学科」などを含むときがある。このような「法律学科」や「法学科」でない学科の定員は、私立大学が殆どで、2019年度で6,700人余に及ぶ。このほか、「法学科」や「法学政治学科」、特に国立大学のそれに所属しながら、ゼミは政治学であるというケースが相当程度考えられる。このため、大学で法律学を専攻しています、と言える学生は、最大見積もっても1学年2万5,000人までで、この中にはいわゆる「学策史」の者（君塚正臣編『法学部生のための選択科目ガイドブック』ii頁（ミ

表 1 法学部定員

	1980年	2019年
北海道大学	230	200
東北大学	230	160
東京大学	640	400
一橋大学	210	170
新潟大学	200	180
名古屋大学	160	150
京都大学	330	330
大阪大学	160	250
神戸大学	200	180
岡山大学	190	205
広島大学	150	140
香川大学		150
九州大学	240	189
熊本大学	240	210
山形大学 - 文学部法学科	70	
信州大学 - 経法学部総合法律学科		80
金沢大学 - 人間社会学域法学類	180	170
静岡大学 - 人文社会学部法学科	110	90
島根大学 - 法学部法学科	140	
愛媛大学 - 法学部法学科	140	
鹿児島大学 - 法学部法学科	110	
国立合計	3930	3254
(全体に占める割合: %)	(16.30)	(9.79)
首都大学東京	100	200
大阪市立大学	150	165
北九州市立大学	140	253
公立合計	390	618
(全体に占める割合: %)	(1.62)	(1.86)
札幌学院大学		150
北海学園大学	150	255
ノースアジア大学		160
東北学院大学	300	358
青山学院大学	300	500
亜細亜大学	300	340
学習院大学	400	480
神奈川大学	250	600
関東学院大学		326
慶應義塾大学	1000	460
國學院大学	350	500
国士舘大学	200	400
駒澤大学	500	514
上智大学	250	330
駿河台大学		220
成蹊大学	300	440
成城大学	240	240
清和大学		190
専修大学	500	715
創価大学	200	240
大東文化大学	200	375
中央大学	1100	1439
中央学院大学		260
帝京大学	200	475
桐蔭横浜大学		180
東海大学		300
東洋大学	400	500
獨協大学	350	355
日本大学	1200	1533
日本文化大学	200	200
白鷗大学		270
平成国際大学		200
法政大学	650	804
武蔵野大学		290
明治大学	900	920
明治学院大学	300	645
山梨学院大学	110	370
立教大学	450	585
立正大学		340
流通経済大学		200

早稲田大学	1200	350
愛知大学	240	315
愛知学院大学	500	295
朝日大学		80
高岡法科大学		120
中京大学	300	320
常葉大学		160
名古屋学院大学		165
名古屋経済大学		150
南山大学	200	275
名城大学	400	400
大阪学院大学	150	150
大阪経済法科大学	200	260
関西大学	600	715
関西学院大学	600	680
京都産業大学	400	595
京都女子大学		120
近畿大学	500	500
甲南大学	200	345
神戸学院大学	350	450
摂南大学		250
帝塚山大学		95
同志社大学	700	893
桃山学院大学		200
立命館大学	500	755
龍谷大学	350	420
岡山商科大学		75
広島修道大学	200	195
松山大学		210
沖繩国際大学	50	220
九州国際大学		150
久留米大学		288
志学館大学		130
西南学院大学	300	410
福岡大学	550	630
宮崎産業経営大学		100
東京経済大学 - 現代法学部		250
私立合計	19790	29375
(全体に占める割合: %)	(82.08)	(88.35)
合計	24110	33247

ネルヴァ書房, 2011) 参照) も含んでいる。一般的な法学概説書をしっかり読むのは、この2万5,000人の一部と考えねばなるまい。現在、公務員・法曹志願者が減少した、そもそも法学部の入試難易度等が落ちたという指摘もしばしばあるが、議論はこの層に絞ってなされなければ、的外れなものとなる危険も大きい。

以上のような状況が、法学部のいわゆる周辺科目にどう影響しそうか。まず、多くの新興法学部では開講されない可能性があるのではないかと、また、法科大学院を併設した大学でも、それに伴って法学部定員を減少させたところを中心に、科目を閉じることが多いのではないかと。これに対し、以前からの法学部で、定員が現状維持もしくは微増のところは、科目維持の傾向にあるのではないかと、というのが、検証前の予

測である。

## 2 比較対象としての「刑事政策」・「法社会学」

まず、「比較憲法」の比較対象として「刑事政策」と「法社会学」を挙げる理由を少々述べたい。訴訟法分野である「民事訴訟法」と「刑事訴訟法」については、その比重が法科大学院教育にやや移行する可能性があるものの、学部科目としては同じままのものが数量的には同じ可能性もあり、検証に適当ではない。行政事件訴訟法に当たる「行政法Ⅱ」などに至っては、科目名からは内容の特定が難しく、実際に基礎重視になっているのかを検証するには、個々のシラバスの検証が必要となり、実際の運用の確認までが本来は必要となる。このほか、徐々に重要性が減退しているとされる有価証券法（手形法・小切手法）に関しても、「商法Ⅲ」などの科目の中身まで調査しなければならない点で、行政法の場合と同じである。このため、端的に特定の名称の科目が残っているかが分かり易い科目名を対象とした方が、検証は明快である。

そうすると、民事法分野ではなかなか対象とすべき科目が思い付かず、司法試験の選択科目群（国際法、国際私法、労働法、経済法など）については、以前との増減を言い難いきらいがある。「倒産法」は、以前は名称が異なっていた可能性が高い（「民事回収法」「民事訴訟法Ⅱ」など）。新興の知的財産法などについては、増えることはあっても減ることは考え難い。環境法や租税法も、以前はそこまで一般的だったか。強いて言えることは、「法学部」は名乗らないが、法学教育を行うとしている部局が、これらの科目を大して置かなければ、その実態を伴わないと断定できる、ということぐらいであろう。そこで、一つの比較対象は、刑事法分野から、「刑事政策」もしくは「刑事学」「犯罪学」などの科目ということになろう。これらの科目は「刑法」や「刑事訴訟法」とは明確に分離されており、この分野の開講の有無は明確になり易い。旧司法試験では法律選択科目の一角を担っていた時

代もあるが、新司法試験では試験科目から外されているので、減退が予想できる。

残るは基礎法分野であるが、法哲学（法理学）、法社会学、法史学（法制史学）のうち「法社会学」を選択した。想像するに、法学部が縮小することを考えても、基礎法科目を全廃することはないであろうが、もし一つを残すとすれば法哲学もしくはそれを含む基礎法総合的な科目であろう。また、法史学分野は、実際には「日本法制史」「東洋法制史」「西洋法制史」「ローマ法」などの名称で開講されるであろうから、統計処理は煩雑となる。「法社会学」は、ほぼその名称で開講されるであろうし、その科目が残っているかどうかは、当該法学部が基礎法科目を複数開設し続ける意思があるか否かのメルクマールであると言ってよいように思える。

以上のような理由から、「刑事政策」などと「法社会学」を比較対象として検証することにするものである。

まず、「刑事政策」などの開講状況は〔表2〕の通りである。全国的に272単位分が開講されているが、うち、238単位分が私立大学で開講されているのが特徴である。私立大学で開講されていないのは、流通経済大学、桃山学院大学、九州国際大学、久留米大学、東京経済大学（現代法学部）だけである。これらは、1981年以降に法学部が開設されたという共通項がある。比較的古くからの私立大学法学部には、「刑事政策」などは現在でも当然に開設されていることが判明した。これに対し、国立大学では、以前から存在している法学部であっても、幾つかに本科目を開講していないところが散見されている。また、これら科目の講義担当者は、「刑法」や「刑事訴訟法」とは異なる例が多いが、純粋な犯罪社会学者は僅かしかおらず、実際には、「刑法」や「刑事訴訟法」を担当する前の若手研究者の定席となっていることが多いようである。

次に、「法社会学」の開講状況は〔表3〕の通りである。全国的に224単位分が開講されて



表2 2018年度「刑事政策」等開講状況

大学名	科目名	単位数	担当者
東北大学	刑事政策・少年法	2	廣瀬健二
東京大学	特別講義刑事政策	2	樋口亮介
一橋大学	刑事政策	2	本庄 武
京都大学	刑事学	4	稲谷龍彦
大阪大学	犯罪者処遇法	2	水谷親男
香川大学	発展的刑事法Ⅱ	2	吉井 匡
九州大学	刑事政策	4	武内謙治
熊本大学	刑事政策	2	岡田行雄
金沢大学－人間社会学域法学類	刑事政策	2	(集中講義)
静岡大学－人文社会学部法学科	刑事政策	2	(不明)
大阪市立大学	刑事政策	2	(隔年)
北九州市立大学	刑事政策	2	朴 元奎
	犯罪学	4	朴 元奎
札幌学院大学	刑事政策	2	岡田久美子
北海学園大学	法律学応用講義「刑事政策」	2	神元隆賢
ノースアジア大学	刑事政策	4	秋山栄一
東北学院大学	刑事政策Ⅰ・Ⅱ	計4	中村雄一
青山学院大学	刑事政策	4	安部祥太
亜細亜大学	刑事政策	4	鮎田 実
学習院大学	特殊講義(刑事学)	4	金 光旭
神奈川大学	刑事政策	2	丸山泰弘
関東学院大学	刑事学	2	齋藤由紀
	刑事政策(刑事制裁論)	2	太田達也
慶應義塾大学	刑事政策(犯罪者処遇論)	2	安部哲夫
國學院大學	刑事政策A・B	計4	安田重美
国士舘大学	犯罪学A・B	計4	廣野文理
駒澤大学	刑事政策	4	賀正豊和
上智大学	刑事学・刑事政策	2	金 光旭
駿河台大学	刑事法研究/刑事政策特論	2	米山哲夫
成蹊大学	刑事政策	4	金 光旭
成城大学	刑事政策	4	指宿 信
清和大学	特殊講義(刑事政策)	2	百合草浩治
専修大学	刑事政策	2	渡邊一弘
創価大学	刑事政策	4	長田秀樹
大東文化大学	刑事政策A・B	計4	多田辰也
中央大学	刑事政策	4	四方 光ほか
	犯罪学	4	宮園久栄
中央学院大学	刑事政策	4	辻本衣佐
帝京大学	刑事政策	2	上田正和/堀田晶子
	犯罪学	2	上田正和/堀田晶子
桐蔭横浜大学	刑事政策Ⅰ・Ⅱ	計4	竹村典良
東海大学	刑事政策	4	根本美和
東洋大学	刑事政策A・B	計4	宮崎恭生
獨協大学	刑事政策a・b	計4	安部哲夫
日本大学	刑事政策Ⅰ・Ⅱ	計4	尾田清貴
日本文化大学	刑事政策	4	澤田健一
白鷗大学	刑事政策	4	平山真理
平成国際大学	刑事政策	2	中島広樹
法政大学	刑事政策	2	佐藤輝幸
武蔵野大学	刑事政策	4	太田達也
明治大学	犯罪学Ⅰ・Ⅱ	計4	上野正隆
	犯罪者処遇法Ⅰ・Ⅱ	計4	辻本衣佐
明治学院大学	刑事政策	2	渡邊恭洋
山梨学院大学	犯罪政策A・B	計4	西尾薫子
立教大学	刑事学	2	津富 宏
立正大学	刑事政策	4	丸山泰弘
早稲田大学	刑事政策Ⅰ・Ⅱ	計4	石川正興
愛知大学	刑事政策Ⅰ・Ⅱ	計4	前嶋 匠
愛知学院大学	現代社会と犯罪	2	服部 朗
朝日大学	刑事政策A・B	計4	宮坂果麻理
高岡法科大学	刑事政策	2	西尾薫子
中京大学	刑事学A・B	計4	榎野昌史
常葉大学	犯罪心理学	2	山崎朋亮
名古屋学院大学	刑事政策	2	窪山文徳
名古屋経済大学	犯罪と法Ⅰ	2	清水裕樹
南山大学	刑事政策	2	水前正流
名城大学	刑事政策	4	三枝 有/萩野貴史
大阪学院大学	犯罪学	2	新 康重
大阪経済法科大学	刑事政策	2	岩崎 正
関西大学	刑事学総論・各論	計4	永田憲史
関西学院大学	刑事政策A・B	計4	鮎川 澪
京都産業大学	刑事政策	2	浦中千佳央
京都女子大学	刑事政策	4	島田良一
近畿大学	犯罪学	2	神田 宏
	犯罪社会学	2	鮎川 澪
甲南大学	刑事政策	2	前田忍弘
神戸学院大学	刑事政策Ⅰ	2	佐々木光明
摂南大学	刑事政策	2	島田良一
帝塚山大学	刑事学	2	岡本美紀
同志社大学	刑事政策	2	川本智郎
	犯罪学	2	川口智郎
立命館大学	刑事政策	2	山本龍也/森久智江
龍谷大学	犯罪学	2	石塚伸二
	犯罪学	2	浜井 庸
岡山商科大学	刑事政策	2	白井 庸
広島修道大学	刑事学	2	松原英世
松山大学	刑事政策	4	松田龍彦
沖縄国際大学	刑事政策Ⅰ・Ⅱ	計4	小西尚志
志尊館大学	刑事政策	2	瀧脇半寿保
西南学院大学	刑事政策	2	平井佐和子
福岡大学	刑事政策	4	新屋誠之
宮崎産業経営大学	刑事政策A・B	計4	雨宮敬博
合計		272	

表3 2018年度「法社会学」等開講状況

科目名	単位	担当者
北海道大学	4	尾崎一郎
東北大学	2	芹澤英明
東京大学	4	FOOTE DANIEL HARRING
一橋大学	2	長谷川貴陽史
新潟大学	2	田巻帝子
名古屋大学	2	原田綾子
京都大学	4	船越資晶
大阪大学	4	福井康太
神戸大学	2	高橋 裕
法社会学入門	計4	櫻村志郎
法社会学概論A・B	2	馬場健一
応用法社会学	計2	平田彩子
法社会学概論a・b	2	平田彩子
法社会学概論Ⅱ	2	浅利 宙
法社会学	2	浅利 宙
法社会学応用	2	小佐井良太
香川大学	4	江口厚仁
九州大学	計4	森 大輔
熊本大学	2	馬場健一
静岡大学 - 人文社会学部法学科	4	長谷川貴陽史
法社会学	4	阿部昌樹
首都大学東京	2	林田幸広
大阪市立大学	4	岡田久美子
北九州市立大学	2	大橋憲広
札幌学院大学	計4	東郷佳朗
法社会学	2	今泉友子
青山学院大学	計4	前川佳夫
法社会学B	計4	小林正士
法社会学I・II	4	佐藤憲一
神奈川大学	2	草地未紀
関東学院大学	2	吾妻 聡
法社会学	4	吉岡すすか
國學院大学	計4	飯 孝行
国士舘大学	2	飯田順三
駒澤大学	計4	河野良経
駿河台大学	計4	小川祐之
成蹊大学	2	高橋由紀子
成城大学	2	河合幹雄
専修大学	4	北村隆憲
法社会学I・II	計4	後藤武秀
創価大学	計4	森 謙二
法社会学A・B	4	阿部信行
中央大学	計4	北村隆憲
法社会学I・II	計4	加藤哲実
帝京大学	計4	佐藤憲一
法社会学I・II	計4	濱野 亮
桐蔭横浜大学	計4	宮平真弥
東海大学	2	榑澤能生
法社会学A・B	計4	平田勇人
法社会学a・b	2	上地一郎
獨協大学	2	小川祐之
白鴎大学	2	久米一世
法政大学	2	前田智彦
明治大学	4	久米一世/平井亮輔
明治学院大学	計4	竹村和也
立教大学	計4	角田猛之
流通経済大学	計4	守屋 明
早稲田大学	2	久保秀雄
朝日大学	計4	南野佳代/船越資晶
高岡法科大学	計4	大塚 浩
常葉大学	計4	西田英一
名古屋学院大学	2	前田剛志
南山大学	2	木下麻奈子
名城大学	2	渡辺千原
大阪経済法科大学	計4	大塚 浩
関西大学	計4	矢野達雄
関西学院大学	2	林田幸広
京都産業大学	2	宇都義和
京都女子大学	2	榑澤秀木
近畿大学	2	河原晶子
甲南大学	2	山田恵子
摂南大学	4	武士侯 敦
同志社大学	4	北村隆憲
立命館大学	2	
龍谷大学	計4	
広島修道大学	2	
九州国際大学	2	
久留米大学	2	
志學館大学	2	
西南学院大学	4	
福岡大学	4	
東京経済大学 - 現代法学部	4	
合計	224	

表 4 2018 年度「比較憲法」等開講状況

校名	科目名	単位数	担当者	講義内容
東北大学	比較憲法	2	佐々木弘通	近代立憲主義諸国の憲法史
大阪大学	特別講義(比較憲法理論)	2	片桐直人	憲法的应用的・発展的内容
	特別講義(日米比較憲法論)	2	Craig Martin	人権に関する比較(英語講義)
青山学院大学	比較憲法	4	谷田川知恵/森本麻衣子	戦争、ジェンダー
学習院大学	比較憲法	4	村山健太郎	米独仏の統治機構
国士舘大学	比較憲法A・B	計4	片山 等	英米独仏・日の憲法史を軸に人権・統治の各分野の検討
駒澤大学	比較憲法	4	三宅雄彦	ドイツ憲法
上智大学	比較憲法	2	江藤祥平	国法学的理論・哲学中心
成城大学	比較憲法学	4	大津 浩	英米独仏の憲法史の後、憲法訴訟
専修大学	比較憲法Ⅰ	2	榎 透	アメリカ憲法
	比較憲法Ⅱ	2	久保田祐介	フランス憲法
中央大学	専門総合講座A1 比較憲法	2	牛嶋 仁ほか	4講座開講、アメリカ憲法中心(英語講義)
帝京大学	憲法特講Ⅱ	2	金澤 誠	アメリカ憲法を素材に発展・展開
桐蔭横浜大学	比較憲法	2	森 保憲	憲法裁判制度の比較
東海大学	比較憲法	2	永山茂樹	主に統治制度
日本大学	比較憲法Ⅰ・Ⅱ	計4	玉蟲由樹	統治制度/人権
日本文化大学	比較憲法	4	團上智也	英米独仏の憲法
法政大学	国際社会と憲法Ⅰ	2	大津 浩	英独仏の憲法概要
	国際社会と憲法Ⅱ	2	國分典子	韓国・台湾・中国の憲法概要
明治大学	比較憲法Ⅰ・Ⅱ	計4	江島晶子	ヨーロッパ人権条約/新しい人権など、現代的展開
山梨学院大学	世界の憲法	2	山内幸雄	君主制、戦争ののち、10カ国の比較
立教大学	比較憲法	2	玉蟲由樹	英米独仏ほか人権・統治の各分野の検討
立正大学	比較憲法	2	吉川智志	主にアメリカのヘイトスピーチ、同性婚、議員定数不均衡
朝日大学	比較憲法	2	小林祐紀	各国憲法史の後、統治、人権
関西大学	比較憲法	2	村田尚紀	比較憲法方法論、フランス憲法
甲南大学	比較憲法	2	櫻井智章	憲法史の後、軍事、基本権、統治機構
神戸学院大学	比較憲法	4	渡辺 洋/福岡敏明	ドイツ憲法/アメリカ憲法
同志社大学	比較憲法	2	櫻井智章	ドイツ憲法
桃山学院大学	世界市民・世界における憲法の諸相	2	田中祥貴	(共通基礎科目)アメリカ憲法を軸に英独仏も
久留米大学	比較憲法A・B	計4	西嶋法友	英米憲法/米仏憲法
福岡大学	比較憲法	2	武居一正	近代憲法史(特に米独)
合計		82		

おり、「刑事政策」よりはやや少ない。特徴的なのは、国公立大学の「法学部」と名の付くところでは全てで開講されていることである（「刑事政策」を置いていない神戸大学、岡山大学、広島大学が、法社会学系の科目を複数置いていることも興味深い）。これに対し、私立大学では、学習院大学、慶應義塾大学、上智大学、日本大学など、東京の伝統的な法学部の一部で開講されず、加えて、新興の法学部で開講されない例も散見される。この意味で、「法社会学」は国公立大学起点の科目、「刑事政策」は私立大学起点の科目であると言えよう。法社会学学会会員には、民法専攻者なども以前から目立っていたが、「法社会学」の講義担当者は、現在でも、憲法、民法、民事訴訟法、国際法、法哲学、法制史専攻者の名前がかなり目立ち、調整弁科目となっている傾向が見える（なお、日米法学会は以前に英米法の講義状況を調査している。それによると、2008年4月時点で、回答のあった90学部中、英米法関連講義を設けているのは71学部、うち常勤教員がいるのは61学部、英米法専攻の可能な大学院研究科・専攻を設置し

ているのは36校である。「英米法教育現況調査」アメリカ法 [2008-2] 342頁参照）。そして、2割程度が非常勤である。

両科目は、それでもなお、現在でも、「法学部」で広く開設されている。多少は減少したかもしれないが、これら2科目は維持されていると言ってよい。

### 3 「比較憲法」の現状

以上2科目を比較対象として「比較憲法」の開講状況を検討するものであるが、同様に検証すると、全国の法学部で開講されている「比較憲法」は〔表4〕に示す通り、僅か29校82単位であり、以上2科目の比でなく（そして、多分に「英米法」よりも少なく）、開講実績が圧倒的に少ないことが判明した。国立大学では2校に過ぎず、公立大学では現在皆無である。私立大学でも、福島以北は皆無、名古屋以西では同志社大学や関西大学など8校に限られ、かなりの程度、東京の伝統的私立大学の科目の色合いが濃い。ただ、早稲田大学と慶應義塾大学では置か

れていない。全体として2単位の単独科目が多い。残念ながら、ギリ貧である。教科書としても、君塚正臣編（ミネルヴァ書房、2012年）、初宿正典編（法律文化社、2014年）、辻村みよ子（第3版、岩波書店、2018年）などにほぼ絞られ、憲法集は高橋和之編（第2版、岩波書店、2007年）、初宿=辻村編（第4版、三省堂、2017年）と畑博行=小森田秋夫編（第5版、有信堂、2018年）にほぼ限られている。

このほか、近畿大学での「英米法A（総論・アメリカ憲法）」（ハイゼンガ・ショーン・マイケル）であるとか、東京経済大学（現代法学部）での「外国の法I」（加藤一彦）のように、外国法科目の一部を利用して、外国憲法概説が行われることがあり、これは実質的には「比較憲法」と言えるかもしれない。1987年度大阪大学における、「外国法I」の後半部分（松井茂記/ダン・ローゼン）もこれに当たる内容であった。しかし、これらは、担当者が変われば、内容は一変してしまうため、比較憲法講義の安定的な科目に計上することはできない。また、外国文献購読のような科目で、外国判例を読んでいく授業もあるようであるが、やはり、体系的な比較憲法学講義と文献購読は同一視できない。

講義内容も、かなり分散している。まさに、東北大学の担当者、佐々木弘通がシラバスで述べるように、「比較憲法ないし国法学の講義の内容は、担当者によって実に様々である」。まず、大阪大学での「特別講義（比較憲法理論）」（片桐直人）は、比較憲法を名乗りながら、講義内容は通常の憲法講義の上級クラスと言うべき内容であり、実態としては「比較憲法」とは言い難い。日本国憲法や明治憲法の話が相当の比重を占めているものを、諸外国の憲法事情を踏まえて日本国憲法の解釈・運用を見直すことを目的とする筈の「比較憲法」という科目の内容として適切ではない。ましてや、青山学院大学での「比較憲法」（谷田川知恵/森本麻衣子）は、半分が近代戦の悲惨さを訴える内容で、残り半分がジェンダー法学を展開するものであって、や

はり、常識的な意味での比較憲法講義ではない（明治大学での江島晶子によるヨーロッパ人権「条約」がかなりの部分を占めるものを比較「憲法」としてよいかは意見が分かれよう）。担当者も憲法学者とは言い難く、非常勤依頼の苦しい事情が見透かせる。このほか、事実上、外書講読もしくは英語による講義の素材として外国憲法が用いられているケースもあるようである。

こういったものを除くと、第1の方法は、当該担当者が比較法対象国としてきた国の憲法の話に特化することである。駒澤大学における三宅雄彦のものは4単位が殆どドイツ憲法の話と推察でき、徹底している。また、この亜種として、2人の担当者が2単位ずつ別の国の憲法を担当するもので、神戸学院大学における渡辺洋/福嶋敏明のものはそうである。この発展形は、4単位科目を2つに分割する方法であり、専修大学における榎透と久保田祐介のものが例である。第2の方法は、幾つかの国の憲法を講義担当者が一人で解説するものである。玉蟲由樹や大津浩が複数の大学で展開している方法である。その中には、国別に順次講義を展開する方法（現象的方法）と、平等権や議会などの分野毎に各国比較を行って講義を進めていく形式（機能的な方法）がある。また、これを複数の教員で担当する形式もあり、法政大学では大津と國分典子が担当することで、東アジアの憲法も講義することになっている。このほか、あるテーマに沿って各国比較を行う方法もあり、桐蔭横浜大学における森保憲のものは、憲法裁判制度にほぼ全部を費やしている。第2の方法では、その前に、いわゆる憲法史の講義が付いてくるのが通常だが、これを大半としたり、全面展開したりする方法（歴史的方法）がある。甲南大学での櫻井智章のものはこの傾向を帯びる。そして、これを深めていくと、近代立憲主義とは何か、比較憲法とは何か、という議論の展開が待っており、これに特化すれば第3の方法ということになろう。関西大学による村田尚紀のものの前半はこれに当たる。東北大学の佐々木のもの



表5 上智大学における江藤祥平による「比較憲法」

1. インTRODクシヨ：比較憲法と国法学
2. 八月革命説とノモス主権論：押し付け憲法論の意義
3. 憲法制定権力論：奇蹟の可能性
4. 国民主権論：フランス革命の意義
5. 人民主権論：アメリカとプロテスタンティズム
6. 憲法訴訟論
7. 正義論：国体と普遍
8. 宗教論
9. 憲法9条論
10. 植民地の憲法学
11. イギリス要因：功利主義と私的自治
12. オランダと江戸末期
13. 自由論：寛容と放任
14. 責任論：存在と無限
15. 学習のまとめ（個別の学習指導を実施する）

表6 横浜国立大学法科大学院における君塚正臣による「比較憲法」

- 1) 比較憲法の意義
  - 2) 各国憲法史（英米独仏、北欧、台湾、韓国など）
  - 3) 統治機構概説
  - 4) 国民主権・立法府
  - 5) 行政府（議院内閣制または大統領制）
  - 6) 連邦制・地方自治
  - 7) 司法府
  - 8) 違憲審査制（※以下、米独を中心とする）
  - 9) 人権概説
  - 10) 平等権
  - 11) 参政権の権利
  - 12) 精神的自由
  - 13) 経済的自由・社会権的権利
  - 14) 手続的権利
  - 15) 明文根拠がない権利、人権総論の問題ほか
- \*必要に応じて、参加者に課題の発表を求めることがある
- 16) 期末試験

もほぼそうであると推測できる。そして、それが寧ろ「国法学」というべきところまで進むと、[表5]のような、上智大学における江藤祥平のものとなろう。日本における外国憲法や理論の影響とは何かを厳選した、法原理論的な内容である。1987年度大阪大学において、中山勲による「比較憲法」とは別に開講された高田敏による「国法学」もこれであった。

比較憲法を名乗る講義である以上、できれば、[表6]のように（例は法科大学院の選択必修科目のものではあるが、以前の学習院大学法学部非常勤の際も構成は同じ）、複数の国の比較は行いたい。また、憲法史や統治機構の説明であれば、5カ国程度は概説できよう。主比較法対象国を社会主義国・独裁国家・専制君主国とする異様な例は見当たらない。無論、講義担当者は、特定の国を比較法対象国として研究を進めてきたのが大半であろうから、困難な面もないではない。ただ、前述のような比較憲法の教科書は幾つか刊行されているし、特定の国名を表題とした憲法の概説書も数多く、有斐閣や信山社などからは米独仏の憲法判例集も刊行されており、その意味では第2の方法に近付ける努力の痕跡を残すぐらいは必要かもしれない。

検討は主に法学部専門科目についてのもので

あるが、桃山学院大学における田中祥貴による「世界市民—世界における憲法の諸相」のように、いわゆる教養科目として、学生の中ではしばしばホッブスの肖像画やゲティスバーグ演説の絵で終わっている立憲主義を深める講義も考えられる。憲法担当教員が「日本国憲法」ではない、教養科目の担当を求められたとき、そこで、分かり易い比較憲法、近代立憲主義の歴史と展開を解説することなどは、講義内容として検討すべきものなのではないかと思われる。主要立憲主義国の近現代史、その世界史的潮流、憲法の基本原理の成り立ち、統治機構と各人権の峻別などを概説すれば、十分である。それは、学士一般に求められる教養でもある。

何れにせよ、「比較憲法」が、統一性なく、それ以上に広く講義されていないことは衝撃的であった。この「迷」の要素は何であろうか。「刑事政策」や「法社会学」と比較しても、「比較憲法」の専任教員というものはほぼ考えられず、憲法以外の分野からの参入はなかなか難しく、憲法の教員の当然の担当科目であった（「地方自治法」が行政法のそれであったのと同じく）ところ、法科大学院設立や、法学部の基本・教養科目重視化の中で専門科目の縮小が求められた際、その分、抵抗が少なかったことが理由であ

るように思われる。同科目の必要性を訴えることなく、場合によれば、本来であれば複数の外国憲法について講義することが望まれている科目につき、担当者自身が消滅を望んでいた可能性すらあるのである。この結果、通常の法学部教育における憲法の比重が軽くなったことは否めない。見れば、「憲法訴訟論」や憲法総論などを講ずる科目、ハイレベルな問題を講義する科目を増やしたと思しき大学もあるが、憲法は全部合わせて4単位もしくは6単位程度でよいことになりつつあるのである。「比較憲法」は、通常の「憲法」の理論面や学説の背景を補う機能を果たしていたものであり、「比較憲法」の縮小は、そのまま、人権感覚抜きに専門科目の憲法が単なる条文と判例の確認に終わることを援助・助長していないか、不安を覚えるものである。そういった意味から、「比較憲法」もしくはそれに代替する科目の復活と、それを担う教員の採用(見ると、当該大学の元専任を含め、非常勤による講義も意外と多いのである)を願いたい。

#### おわりに

以上のように、2018年現在、法学部の「比較憲法」は貧弱になっており、憲法全体の弱体化に繋がっていることが判明した。政治的にも立憲主義の危機が到来している現在、近代自由主義国家でこれを支える法学部が軽くなり(以前から随所で述べてきたように、地方国立大学の法学部・法科大学院の数の絶対的少なさ、私立大学での3教科穴埋め入試の主体化などはその遠因である)、地方行政や中小企業に至るまでコンプライアンス

が確保できず、各種団体にモラルハザードが起きていないかが危惧され、そこでの憲法教育が軽くなっていることは、法科大学院制度の危機と併せて、大いなる問題である。各大学法学部におかれては、早々に対策を講じるべきであると考えますが、同意を得られるでしょうか。

現在、東京大学ですら、文科一類の上位志願者が減った、進路振分けでの法学部志望者が減った、などというという話を聞く(他方、下位の法学部が、事実上、社会科学総合学部化し、或いは高校の公民の復習にカリの多くを割くこともやむを得ない状況にある)。多分に、出口として期待されていた、法曹及び官僚・公務員という仕事に翳りが見えていることによるものでもある。文系最難関ということに安心し、内ゲバ的に、法学部関係者(司法試験予備校も含めて)がその将来性を失わせていないか、自問自答が必要であろう。法科大学院熱病後の悪寒をどう乗り越えるか、知恵を出し合いたい。

#### 付 記

執筆途上で、上石圭一追手門学院大学教授(法社会学)に図表を示したところ、貴重なコメントを頂いた。厚く御礼申し上げる。本稿は、平成30年度-34年度日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)一般「憲法訴訟論の適正手続・身体的自由への発展・展開」(課題番号18K01243)による研究成果の一部である。本稿では、原則として敬称は略させて頂いた。

[きみづか まさおみ 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授]